

ポルトガル月報

2022年8月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★国内各地で火災が発生、警戒状態宣言を発令／★マルタ・テミード保健大臣が辞任

【外交】★ゴメス・クラヴィーニョ外相、ウクライナを訪問

★レベロ・デ・ソウザ大統領、ドス・サントス前アンゴラ大統領の葬儀に出席

【経済】★DBRS社、ポルトガル国債の格付けを引き上げ／★過去最低水準の失業者数を記録

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★国内各地で火災が発生、警戒状態宣言を発令

8月に入り国内各地で火災の発生が続いた。6日には、コビリャン市で火災が発生・拡大し、11日間に亘る広範囲かつ大規模な火災となった。同火災により、約2万4,000ヘクタールの緑地が消失し、焼失した地域にはセラ・ダ・エストレラ自然公園の一部が含まれるなど、生物多様性の観点からも大きな被害が生じた。

また、政府は乾燥及び高温に伴う火災リスクの増加に鑑み、8月21日から23日の間、火災発生に関する警戒状態宣言を発令した。同宣言では火災を誘発する行為の禁止や森林区域につながる道路への立ち入り及び駐車禁止といった内容が規定された。政府は消防車の増強を始め、各種火災対策への支出を発表しており、コルネイロ内務大臣は「同投資は、消防隊の能力を強化するための重要な投資である。将来的には、消防隊の装備に更なる投資が行われるだろう。」と火災対策の重要性を強調した。

●インテルカンパス社の世論調査結果—8月

8月12日、インテルカンパス社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は33.1%(前月比2.0ポイント減)に減少し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は22.8%(同3.0ポイント増)と増

加した。PSとPSDの支持率の差は10.3(前月比5.0ポイント減)に縮小した。その他主要政党では、シェーガ党(CH)及び自由党(Livre)の支持率が増加し、リベラル主導党(IL)及び左翼連合(BE)、統一民主連合(CDU)、人と動物と自然の党(PAN)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】※2月～4月数値は未公表

政党	12月	1月	5月	6月	7月	8月
PS	29.4	29.0	34.5	34.3	35.1	33.1
PSD	22.2	24.1	18.5	21.7	19.8	22.8
CH	7.4	5.8	7.7	8.2	8.3	8.4
IL	5.3	4.6	6.8	6.9	8.5	7.1
BE	5.5	7.0	5.2	5.2	5.4	5.0
CDU	3.7	4.9	3.6	3.2	2.8	2.2
Livre	0.7	0.5	1.8	1.2	1.7	1.9
PAN	2.9	3.5	3.6	2.7	2.2	1.3
CDS	1.3	0.9	2.9	2.9	2.0	0.7

■調査期間：8月3～10日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者605人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：60.7%統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、CH=シェーガ

党、I L＝リベラル主導党、B E＝左翼連合、C D U＝統一民主連合（ポルトガル共産党（P C P）・緑の党（P E V）、L i v r e＝自由党、P A N＝人と動物と自然の党、C D S＝民衆党、

●新型コロナウイルス：警戒状態宣言の延長、公共交通機関でのマスク着用義務の撤廃

8月25日、政府は8月31日まで有効となっていた新型コロナウイルスに関する警戒状態宣言を9月30日まで延長する旨を発表した。今般宣言延長の発表と同時に、これまで義務とされていた、公共交通機関利用時、薬局及び国民保健サービス（S N S）が指定する場所でのマスク着用義務の撤廃も発表された。他方で、医療機関、施設、高齢者・要介護者・障害者の支援施設及び該当者の自宅支援における、マスクもしくはフェイスシールドの着用義務は継続となった。

マルタ・テミード保健大臣は、「今般決定された公共交通機関におけるマスク着用義務の撤廃は、国内感染状況の好転及び安定した症例数によるものである。新型コロナウイルス感染症の死亡率に関しては、7月末から減少しており、現在では人口100万人当たり10人以下にまで減少している。他方、公共交通機関におけるマスク着用義務の撤廃は、各々が各場面で、リスクに応じ、必要であれば自身の身を守ることを無効とするものではない。」と国内感染状況の改善を喜びながらも、各自の予防を訴えた。

★マルタ・テミード保健大臣が辞任

8月30日、マルタ・テミード保健大臣は、アントニオ・コスタ首相に対し、大臣職の辞任を申し出、コスタ首相が受理した。国内では7月から8月の夏季休暇シーズン中に、リスボン首都圏を中心に産婦人科救急対応病院における人員の不足及び一時閉鎖が発生しており、国民保健サービス（S N S）の改革が強く求められていた。コスタ首相はテミード大臣の辞任に関し、「テミード大臣の決断を尊重する。我々民主主義国過去の閣僚の中でC O V I D－19の様なパンデミックに直面したものはいなかった。これまでの同大臣の取り組みに感謝したい。

テミドテミード大臣はS N Sの改善のために、重要な対応を行っていたが、我々はそれらの改革を継続していく。同大臣の辞任は予期せぬことであった。」と述べた。なお、テミード大臣の辞任に伴い、ラセルダ・サレス保健担当筆頭副大臣、マリア・ダ・ファティマ・フォンセカ保健担当副大臣も辞任した。

外交

●フォルトゥナト科学・技術・高等教育大臣、スペイン科学・イノベーション大臣と会談

8月3日、エルヴィラ・フォルトゥナト科学・技術・高等教育大臣は、ブラガでスペインのディアナ・モラン科学・イノベーション大臣と会談を行った。同会談は、科学分野における両国関係の緊密化を目的とする一連のイニシアティブに基づき実施され、フォルトゥナト大臣は「科学を通じたポルトガル・スペイン関係の強化は我々の戦略である。我々は、地理的立地のみならず、科学及びイノベーション分野でも立場に近い。」と関係強化に向けた意欲を述べた。両大臣は会談後、ポルトガル及びスペイン両政府によって設立され、ナノテクノロジーの学際的研究を実施する、ブラガのイベリア・ナノテクノロジー研究所を訪問した。また、翌日4日には、リスボンのシャンパリモー財団を訪問し、神経科学及び癌研究に関する視察を行い、同財団の研究所で研究に従事するスペイン人研究者とも交流した。

●C I S 4か国との外交樹立30周年記念文書の発表

8月4日から8月19日にかけて、ポルトガル政府は、独立国家共同体（C I S）加盟4か国との外交樹立30周年（8月4日：アゼルバイジャン8月4日：タジキスタン、8月12日：ウズベキスタン、8月19日：カザフスタン）を記念する共同文書を発表した。各共同文書では、良好な二国関係への言及に加え、国連を始めとする国際機関における協力にも言及し、タジキスタン及びウズベキスタンとの各共同文書では、直近のハイレベル交流についても言及した。ポルトガル政府は各国との共同文書において、両国国民の利益及び発展のため、政治・経済・文化の各分野における二国間関係の深化に向けた

取り組みを継続していく旨述べた。

●ゴメス・クラヴィーニョ外相、コロンビアを訪問

8月6日から8日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はコロンビアを訪問した。コロンビアでは、グスタボ・ペトロ・ウレゴ新大統領の就任式にポルトガル政府及びEUの代表として出席した他、ラテンアメリカ各国の外務大臣と会談した。ブラジルのカルロス・フランサ外務大臣との会談では、ブラジル独立200周年及びEU・ラテンアメリカ関係における両国の役割について意見を交わし、メキシコのマルセロ・エブラル・カサウボン外務大臣との会談では、ポルトガル企業団のメキシコ視察ミッション及びEU・メキシコ間自由貿易協定の締結に向けた作業の継続について合意した。コロンビアのアルバロ・レイバ・ドゥラン外務大臣とは地方の持続的な開発及びジェンダー平等の推進プロジェクトにおける協力関係の強化について、パナマのエリカ・モイネス外務大臣とは海洋分野での協力やEU・ラテンアメリカの緊密化について、コスタリカのアルノルド・アンドレ・ティノコ外務大臣とは、EU・ラテンアメリカ関係の強化及び同国がフランスとの共催を予定している次回国連海洋会議について、それぞれと意見を交わした。

★ゴメス・クラヴィーニョ外相、ウクライナを訪問

8月24日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はウクライナを訪問し、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領及びドミトロ・クレーバ外務大臣と会談した。ゼレンスキー大統領との会談では今後の防衛能力強化及び対露制裁に関して意見を交換した。ゴメス・クラヴィーニョ大臣は、ウクライナ独立31周年の記念日に大統領に迎えられたことに謝意を述べ、ウクライナに対するポルトガルの全面的な連帯を表明した。クレーバ外務大臣との会談では、ロシアによるエネルギー供給制限、物価上昇、ロシアによるプロパガンダについて意見を交わした。クレーバ大臣は「我々はロシアの攻撃を止めるため、ウクライナだけでなく欧州全体で団結している。」とポルトガルの支援に謝意を表明した。

会談後、ゴメス・クラヴィーニョ大臣は戦闘で多くの

教育施設が損壊したジトミール及びイルピンを訪問し、地元当局責任者の説明を受けた。ゴメス・クラヴィーニョ大臣は、「イルピンへの訪問は非常に衝撃的であった。テレビでイルピンの様子を認識していたが、このような大規模な居住地の破壊とは異なって見えた。この大規模破壊にはいかなる戦争上の正当性もない。この戦争犯罪は説明責任が果たされなければならない。ロシアは戦争犯罪についての責任を負わねばならず、ポルトガルは国際刑事裁判所及びウクライナ検察と協調している。」と述べた。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、ドス・サントス前アンゴラ大統領の葬儀に出席

8月27日、及び28日、レベロ・デ・ソウザ大統領及びゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、アンゴラを訪問し、エドアルド・ドス・サントス前アンゴラ大統領の葬儀に出席した。レベロ・デ・ソウザ大統領は報道陣に対し「本葬儀は困難で難しい時代に38年間大統領を務めたエドアルド・ドス・サントス前大統領に、アンゴラ及び世界が敬意を表するものである。ドス・サントス前大統領は、アンゴラ及びアフリカ大陸にとって、決断が求められる場面で並外れたリーダーシップを発揮していた。」と同前大統領の生前を偲んだ。また、同行したゴメス・クラヴィーニョ外務大臣も「ドス・サントス前大統領は、民主主義下で選出された全てのポルトガルの大統領と関係を築くことができ、両国国民の距離を縮めた。この点に関し、ポルトガルもドス・サントス前大統領に恩義を感じている。」と、ドス・サントス前大統領の功績を称えた。

経 済

●2022年6月貿易統計の発表

8月9日、国立統計院（INE）は2022年6月及び第2四半期の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。6月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が37.1%、輸入が41.6%増加し、石油及び化学製品を除いた数値では、輸出、輸入がそれぞれ29.8%、23.4%と増加した。貿易赤字は、前年同月から9億300

万ユーロ増加し、25億2,200万ユーロとなった。石油及び化学製品を除いた数値では、前年同月より9億ユーロ少ない、12億7,500万ユーロとなった。

また、INEは第2四半期の速報値も発表しており、第2四半期では、前年同期と比較し、輸出が31.2%、輸入が37.7%増加した。

●7月の消費者物価指数、ユーロ平均を上回る

8月10日、国立統計院(INE)は7月の消費者物価指数(CPI)を発表した。7月のCPIは9.1%(前月比0.4%増)を記録し、食料部門及びエネルギー部門においては、需要の急回復及びウクライナ情勢の影響を受け、それぞれ13.2%(前月比1.3%増)及び31.2%(前月比0.5%減)と全体の数値を上回った。食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは6.2%(前月比0.2%増)とCPIよりも低い数値を記録した。また、18日には、欧州統計局(ユーロスタット)が、7月のEU加盟各国のEU基準調整CPI(HICP)を発表した。ポルトガルのHICPは9.4%を記録し、EU加盟国中9番目に低い数値となり、EU平均値の9.8%を下回ったものの、ユーロ圏平均値の8.9%を上回った。

●火災の被害を受けた畜産農業事業者への支援を発表

8月16日、政府は国内で発生した火災により被害を受けた農地を保有する畜産農業事業者に対し、最大で50万ユーロの支援を実施する旨発表した。同支援は家畜の飼料となる牧草地が火災によって消失した農業事業者の経済的負担の軽減を目的としており、農業・食料省は「牧草地の消失により市場での飼料調達を余儀なくされ、予想外の生産コストの急増に対処するもの」と説明している。

●対外債務残高が2008年以降過去最低となる

8月19日、ポルトガル中央銀行は、2022年度上半期のポルトガルの対外債務残高が2008年以降、過去最低を記録した旨発表した。2022年度上半期の対外債務残高は1,700億ユーロ(対GDP比76.8%)

となり、2021年度数値(1,710億ユーロ、対GDP比:81.0%)を下回った。

★過去最低水準の失業者数を記録

8月23日、職業安定所(IEFP)は7月の登録失業者数を発表した。7月の失業者数は27万7,466人となり、前月と比較し4,987人(1.8%)減少し、前年同月との比較では、9万1,238人(24.7%)減少した。また、25歳未満の若年失業者数は、2万6,670人と過去最低の数値を記録し、パンデミック前の2019年との比較でも1,819人(6.4%)減少した。同数値に対し、アナ・メンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣は「この史上最低水準の失業者数は、社会保障費負担の軽減となる記録的な就業者数も意味しており、雇用支援のための効率性及び公的資源を活用する集団的能力も反映している。尊厳ある労働の推進を通じ、労働者に価値を与え続けることが重要である。」と失業者数の減少に対する政府の取り組みを強調した。また、8月31日には国立統計院(INE)が7月の失業率速報値を発表した。7月の失業率は、前月から0.1%低い5.9%となり、低水準の失業率を維持した。

★DBRS社、ポルトガル国債の格付けを引き上げ

8月26日、債券格付け会社DBRSは、ポルトガル債権の信用格付けをこれまでのBBB Highから一段階高いA Lowへ引き上げた。同社は引き上げにあたり、ポルトガル政府の財政事情が予想よりも早く改善された点に着目し、ポルトガル政府の予算管理及び予算政策、並びに安定した政治的枠組み及びEU財政規律の達成に向けた取り組みを評価した。同引き上げに関し、フェルナンド・メディーナ財務大臣は「11年を経て、ポルトガルは質の良い投資としてみなされる、Aランクの債権を取り戻した。ポルトガルは、世界的な不確実性からポルトガルを保護することを目指す公的債務の削減や、我々の経済的潜在力を活用する、健全な会計戦略へのコミットを継続していく。」と格付けの引き上げを喜んだ。(了)